

2023年10月7日以降のガザ地区における 「人道危機」に関する全国国会議員アンケート 結果報告



2024年6月26日付 第五版
全国国会議員アンケートプロジェクト

連絡先: 全国国会議員アンケートプロジェクト事務局
足田香澄 (ひきたかすみ)
zenkokuproject@gmail.com



調査概要

- 目的：**（1）2023年10月7日以降のガザ地区における「人道危機」に関し、全国国会議員の皆様のお考えを伺うこと
（2）2023年10月7日以降のガザ地区における「人道危機」に関し、全国国会議員の皆様のお考えを有権者に広く公表し可視化すること

対象：全国国会議員（2024年3月10日時点：709人）

実施期間：2024年2月29日（木）～3月15日（金）

アンケート方法：2024年2月26日、返信用封筒同封のうえ衆参両院議員会館事務所に郵送。3月10日第一次締め切り。返送による回答、アンケートフォームでの回答を受け付けた。3月10日時点で未回答の国会議員に電話、メール等で問い合わせを行い、3月15日を第二次締め切りとした。

有効回答数：89人（内7人は4月以降追加回答のため政党別以外未集計）

公開方法：Webサイト **ガザ「人道危機」国会議員アンケート**
<https://zenkokuproject.jp/>

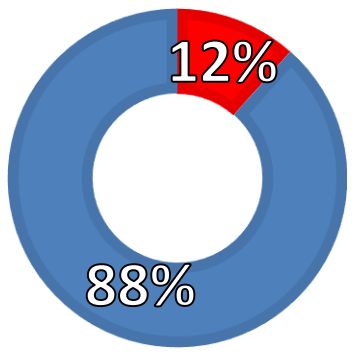
アンケート主体：全国国会議員アンケートプロジェクト



政党によって、ガザ「人道危機」への関心の差が見られた

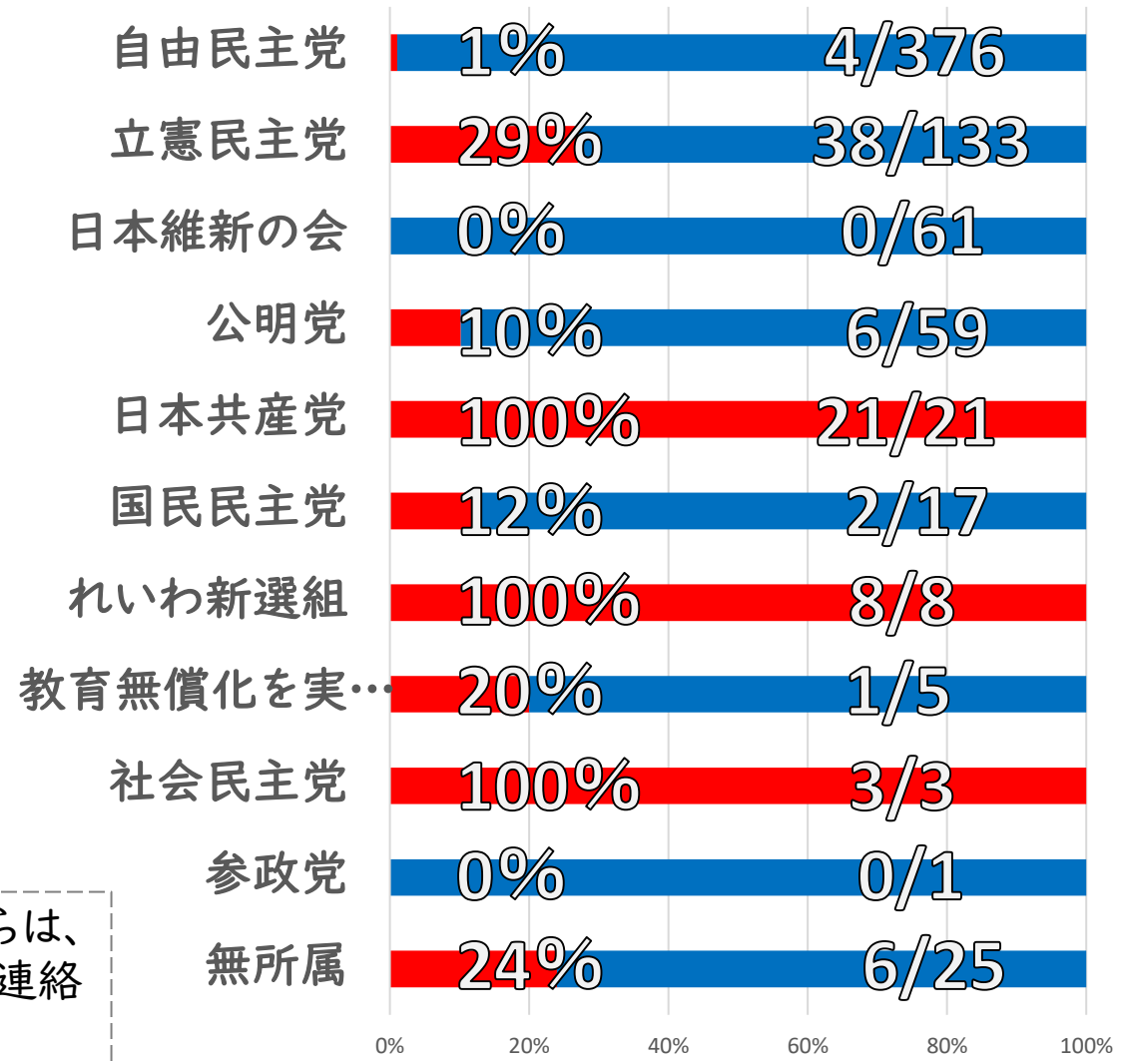
回答した国会議員の割合

- 回答した国会議員
- 未回答の国会議員



政党別回答割合

- 回答
- 未回答

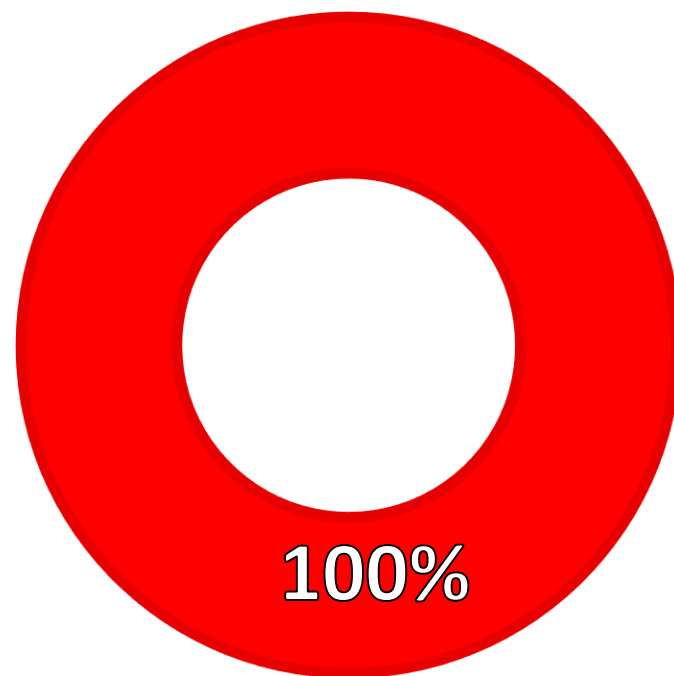


※日本維新の会所属の国会議員からは、「党として回答しない方針」と電話連絡があった。



Q1:回答した全ての国会議員が、「人道危機」が
起きていると認識

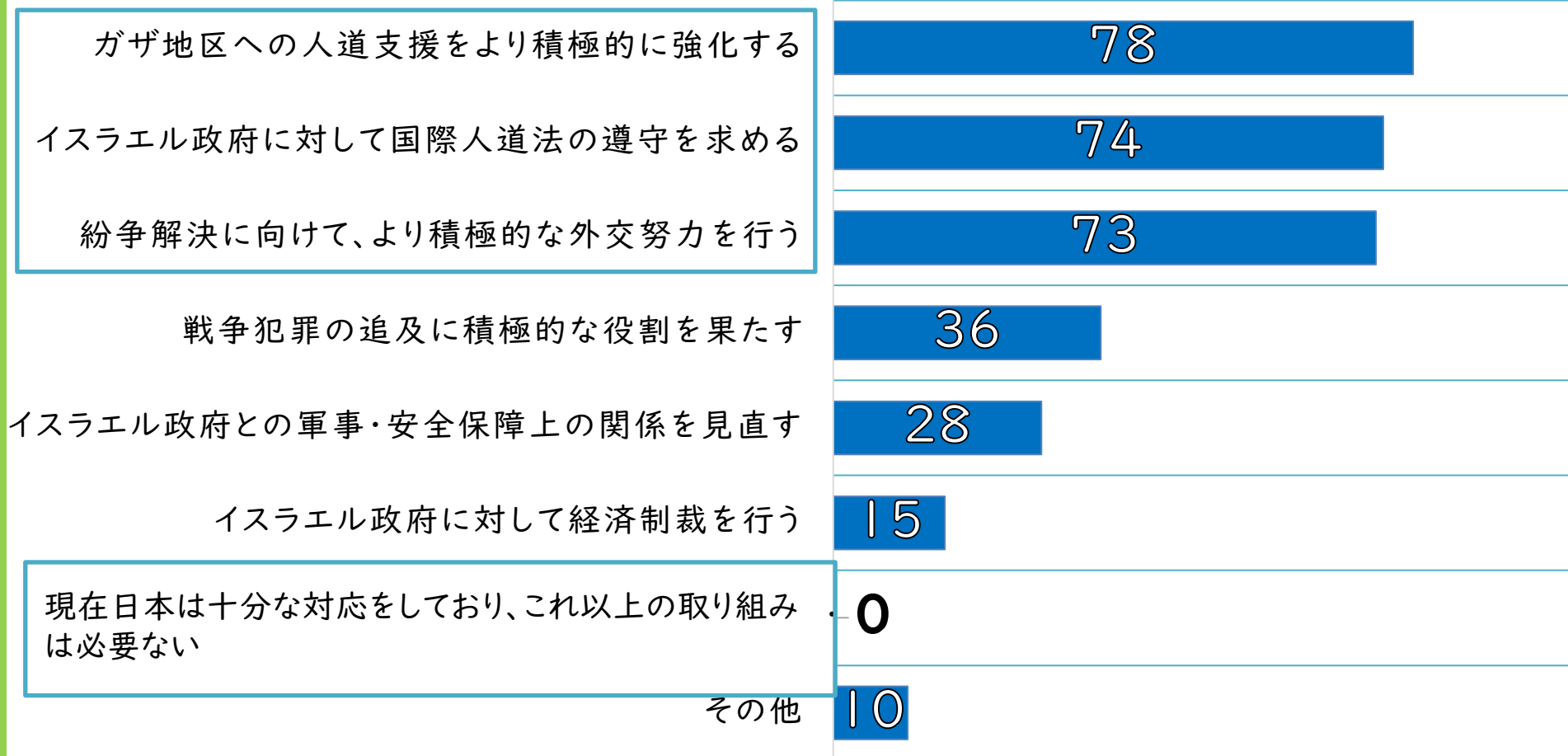
ガザ地区で「人道危機」が起きていると考えるか(単一回答)



- はい、「人道危機」が起きている
- いいえ、「人道危機」は起きていない

Q2: 日本政府の取り組みとして、「人道支援の強化、イスラエル政府への国際人道法の遵守を求める、外交努力を行う」を挙げる国会議員が9割以上。回答した国会議員全てが、日本政府に対し更なる取り組みを期待

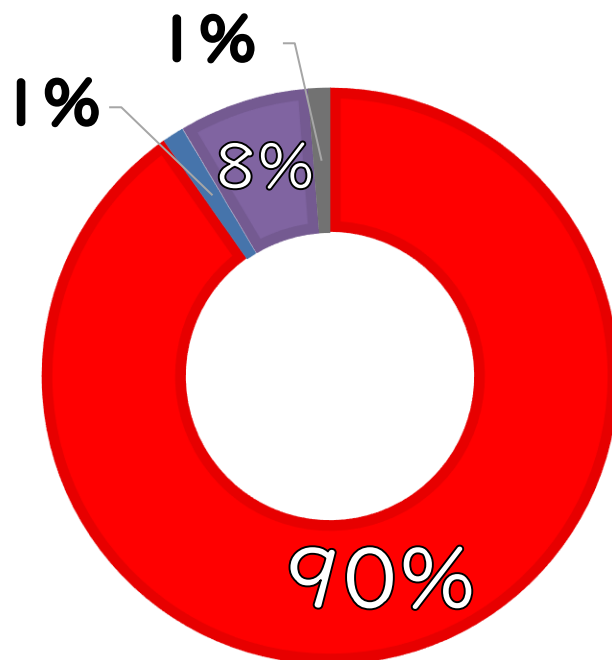
日本政府が取り組むべきこと（複数回答）



Q3: 回答した国会議員の9割が、恒久的停戦を求める 国会決議を行うべきと回答

恒久的停戦を求める国会決議を行うべきか（単一回答）

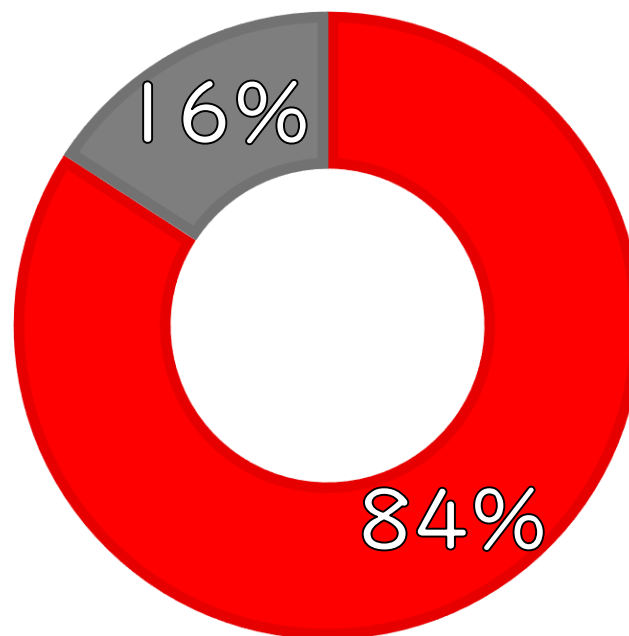
- はい、恒久的停戦を求める国会決議を行うべきである
- いいえ、恒久的停戦を求める国会決議を行う必要はない
- わからない
- 未回答



※アンケート用紙には「日本政府は、紛争当事者に対し、恒久的停戦を求める国会決議を行うべきか」と記載。「日本政府が紛争当事者に対し恒久的停戦を求めるよう、国会決議を行うべきか」に修正。

Q4: 回答した国会議員の8割以上が、「イスラエル政府はジェノサイド行為を行わないように手段を尽くしていない」と回答

イスラエル政府は、国際司法裁判所の暫定措置命令に従い、ジェノサイド行為を行わないように手段を尽くしたか

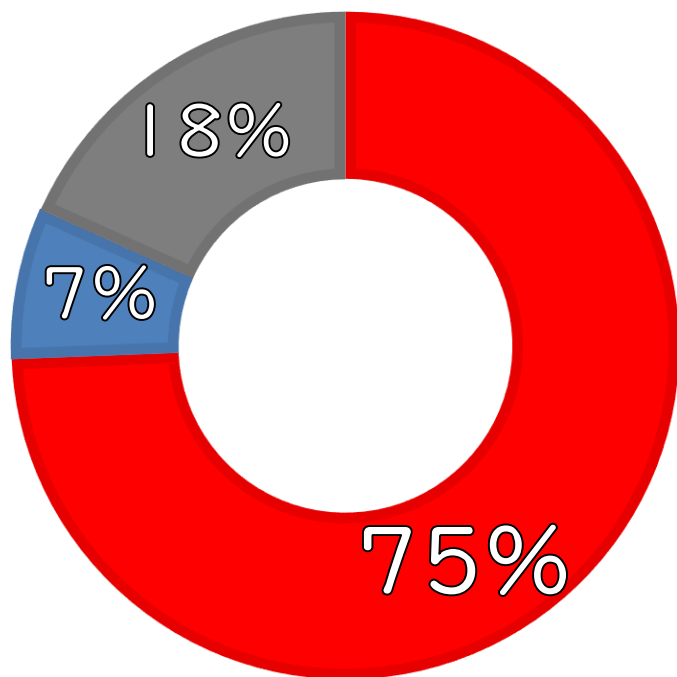


- いいえ、イスラエル政府はジェノサイド行為を行わないように手段を尽くしていない
- はい、イスラエル政府はジェノサイド行為を行わないように手段を尽くした
- わからない

Q5・Q6: 回答した国会議員の7割以上が、UNRWAへの資金拠出停止の判断は妥当ではないと回答。9割以上が資金拠出再開を求めている

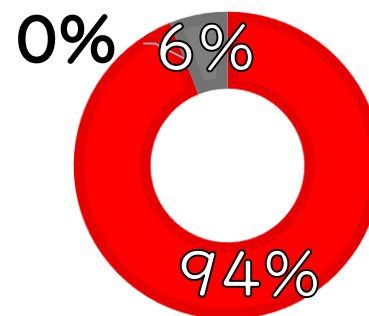
UNRWAへの追加資金拠出停止の判断は妥当か

- いいえ、資金拠出停止は妥当ではない
- はい、資金拠出停止は妥当である
- わからない




UNRWAへの資金拠出再開

- UNRWAへの資金拠出を再開すべきである
- UNRWAへの資金拠出を再開すべきではない
- その他



※2024年4月2日、日本政府はUNRWAに対し資金拠出を再開することを発表。



設問一覧

- 質問1 10月7日以降、イスラエル軍によるガザ地区への軍事行動によって、多くの民間人の犠牲者が出ています。国際連合人道問題調整事務所(OCHA)によると、パレスチナ人の死者は29195人[2024年2月23日参照]で、その7割が子どもや女性とされています。あなたは、「人道危機」が起きているとお考えですか。
- 質問2 日本政府は、10月7日以降のガザ地区における「人道危機」に対して、どのように取り組むべきだとお考えですか。(複数回答可)
- 質問3 日本政府が紛争当事者に対し恒久的停戦を求めよう、国会決議を行うべきだとお考えですか。(修正前:日本政府は、紛争当事者に対し、恒久的停戦を求めよう、国会決議を行うべきだとお考えですか。)
- 質問4 南アフリカによるイスラエルに対する提訴(2023年12月29日提訴)について、2024年1月26日、国際司法裁判所は「ガザ地区のパレスチナ人との関係において、ジェノサイド及びその扇動を防ぐための措置をとること、緊急に必要とされる基本的サービス及び人道支援を供給することを可能とする措置をとること等」の暫定措置命令を発出しました。2024年2月25日までの1ヵ月間で、イスラエル政府はジェノサイド行為を行わないようあらゆる手段を尽くしたとお考えですか。
- 質問5 2024年1月28日、日本政府はUNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関)への追加資金拠出を停止することを明らかにしました。この判断は妥当だとお考えですか。
- 質問6 UNRWAの声明によれば、各国がUNRWAへの資金拠出を停止した結果、2024年2月末までにパレスチナ自治区全域での活動継続が困難となる可能性があります。また、他の機関がUNRWAにとって代わることは困難であるため、ガザ地区の住民の飢餓が深刻化するとも報道されています。こうした声明や報道を受けて、日本政府はどのように対応すべきだとお考えですか。
- 質問7 10月7日以降のガザ地区における「人道危機」に関して、どのようにお考えですか。(自由記述)



アンケートにご回答いただいた国会議員一覧 (敬称略)(2024年3月時点)

赤羽一嘉	公明
赤嶺 政賢	共産
阿部 知子	立憲
新垣 邦男	社民
井坂 信彦	立憲
石垣 のりこ	立憲
石川 香織	立憲
石川 大我	立憲
石破 茂	自民
伊藤 岳	共産
井上 哲士	共産
伊波 洋一	無所属
岩渕 友	共産
上田 清司	無所属
打越 さく良	立憲
大石 あきこ	れ新
大島 九州男	れ新
大椿 ゆうこ	社民
岡本 あき子	立憲
小川 淳也	立憲

海江田 万里	立憲
笠井 亮	共産
河西 宏一	公明
勝部 賢志	立憲
紙 智子	共産
神谷 裕	立憲
川田 龍平	立憲
岸 真紀子	立憲
木村 英子	れ新
吉良 よし子	共産
金城 泰邦	公明
倉林 明子	共産
小池 晃	共産
古賀 千景	立憲
古賀 之士	立憲
輿水 恵一	公明
小西 洋之	立憲
近藤 昭一	立憲
斎藤アレックス	教育
櫻井 周	立憲

志位 和夫	共産
塩川 鉄也	共産
白石 洋一	立憲
末松 義規	立憲
杉尾 秀哉	立憲
須藤 元気	無所属
高木 真理	立憲
高橋 千鶴子	共産
高橋 光男	公明
高良 鉄美	無所属
田島 麻衣子	立憲
田村 貴昭	共産
田村 智子	共産
寺田 稔	自民
天畠 大輔	れ新
徳永 エリ	立憲
長島 昭久	自民
長友 慎治	国民
仁比 聡平	共産
羽田 次郎	立憲

平口 洋	自民
平林 晃	公明
福島 伸享	無所属
福島 みずほ	社民
船後 靖彦	れ新
舟山 康江	国民
三上 えり	無所属
水岡 俊一	立憲
宮口 治子	立憲
宮本 岳志	共産
村田 享子	立憲
本村 伸子	共産
森田 俊和	立憲
森本 真治	立憲
森山 浩行	立憲
山崎 誠	立憲
山下 芳生	共産
山添 拓	共産
山本 太郎	れ新
吉田 統彦	立憲
米山 隆一	立憲
早稲田 ゆき	立憲

- ・回答詳細をWebサイトで公開中 <https://zenkokuproject.jp/>
- ・未回答の国会議員の回答も受付中
- ・アンケート運営にご協力いただいたボランティアの皆様、
ご回答にご協力いただいた国会議員の皆様、誠に有難うございました。



追加回答いただいた国会議員一覧 (敬称略)(2024年6月26日時点)

穀田 恵二	共産
宮本 徹	共産
櫛渕 万里	れ新
辻元 清美	立憲
たがや 亮	れ新
川内 博史	立憲
渡辺 創	立憲

- 回答詳細をWebサイトで公開中 <https://zenkokuproject.jp/>
- 未回答の国会議員の回答も受付中
- アンケート運営にご協力いただいたボランティアの皆様、ご回答にご協力いただいた国会議員の皆様、誠に有難うございました。

